Monthly Report

2026年10月末基準

iFreeNEXT FANG+ インデックス

What's Driving FANG+

毎月、銘柄に関するニュースをお届け



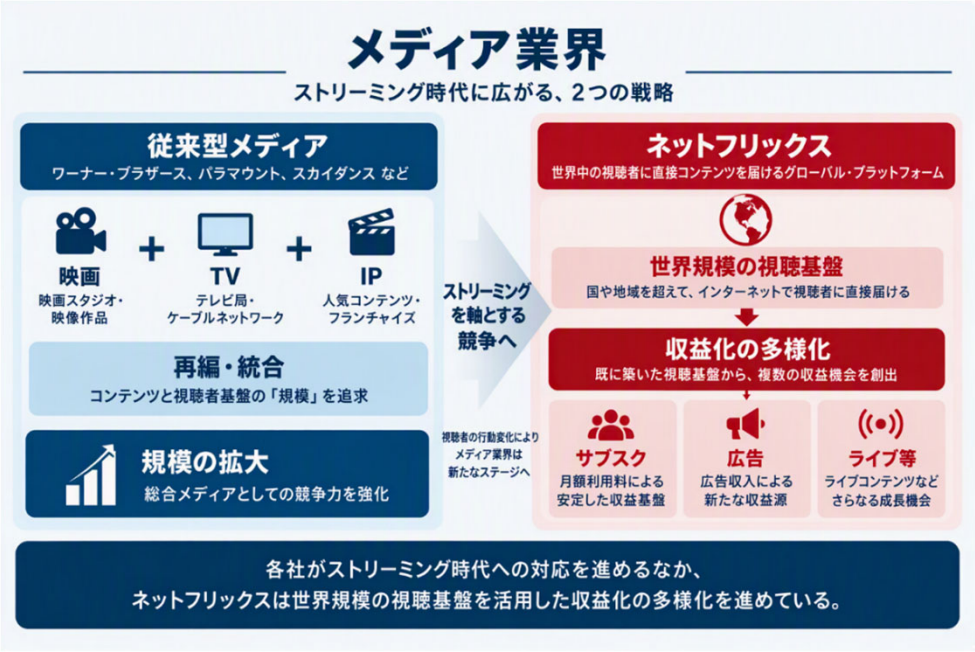
伸び悩み その先にある 次の舞台

再編が進むメディア業界、ネットフリックスは次の成長段階へ

足元ではネットフリックスの株価は冴えない展開となっており、FANG+指数にとっても逆風の一つとなっています。その背景には、ストリーミング市場の成熟に伴い、これまでのような会員数の高い伸びを維持するハードルが高まっていることに加え、市場の高い期待を上回り続ける難しさがあります。また、コンテンツや広告、ライブなど次の成長領域への投資と、その成果も問われる局面に入っています。

一方、世界のメディア・エンターテインメント業界では大きな構造変化が進んでいます。視聴者が従来型テレビからストリーミングへ移行するなか、ワーナー・ブラザースやパラマウント、スカイダンスなどを巡る再編にみられるように、各社はコンテンツや視聴者基盤の「規模」を求めています。これに対しネットフリックスは一足先に世界規模の視聴基盤を築いており、その基盤をいかに活用するかという次の段階に入りつつあります。たとえば、サブスクリプションに加え、広告を新たな収益源として育て、ライブコンテンツなどを通じて利用や視聴時間を拡大することで、より多様な収益機会を生み出すことが期待されます。

その土台となるのが、視聴者を引き付けるコンテンツです。10月に最高コンテンツ責任者に就任したピーター・ライス氏は、ディズニーやFOXなどで幅広いコンテンツ事業を率いてきました。今後、世界の視聴者を引き付ける大型ヒットを継続的に生み出すことができれば、エンゲージメントや会員維持につながるだけでなく、広告収益や価格決定力の向上にも好循環をもたらす可能性があります。世界のメディア業界がストリーミングを軸に再編へ向かうなか、ネットフリックスは「動画配信サービス」から「グローバルなエンターテインメント・プラットフォーム」へと進化できるのか。足元の株価が低迷しているからこそ、魅力的なコンテンツを起点に世界規模の視聴基盤を収益化し、再び成長軌道を描けるかに注目したい局面です。



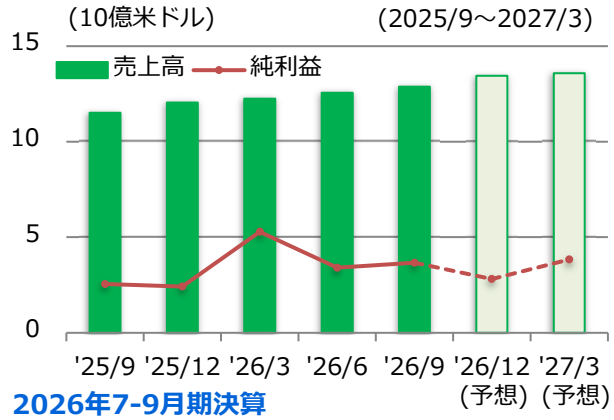
（出所）各種資料より当社作成

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 銘柄決算ピックアップ

ネットフリックス

売上高と純利益の推移



2026年7-9月期決算

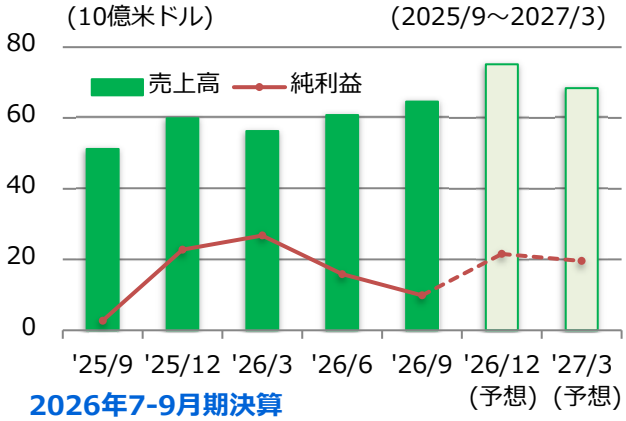
売上高（前年同期比）	純利益（前年同期比）
+12%	+44%

決算コメント

会員数の増加と値上げを背景に、売上高は前年同期比12%増となりました。値上げ後も解約率は改善した一方、一部広告機能の展開が想定より遅れたため、会社側は2026年の広告収入見通しを引き下げました。今後は、視聴時間の伸びや広告事業の成長ペースの回復が焦点となります。

メタ

売上高と純利益の推移



2026年7-9月期決算

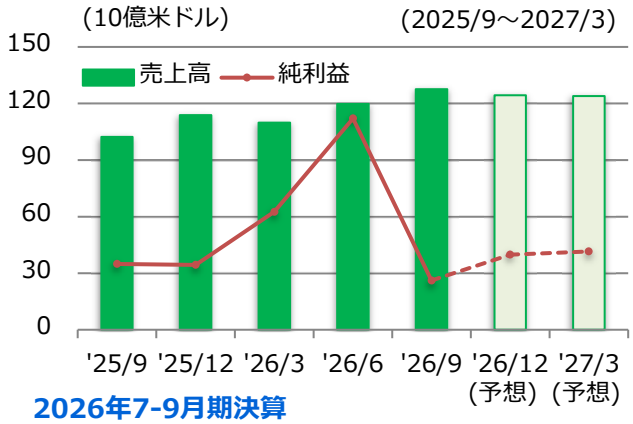
売上高（前年同期比）	純利益（前年同期比）
+26%	+264%

決算コメント

広告表示回数が10%増、広告単価が14%上昇し、広告収入は26%増となりました。純利益は大幅な税負担の反動で264%増となった一方、和解費用で営業利益は減少し、AI投資の拡大でFCFも赤字となりました。今後は、AIによる広告効果の向上を、収益の拡大につなげられるかが焦点となります。

アルファベット

売上高と純利益の推移



2026年7-9月期決算

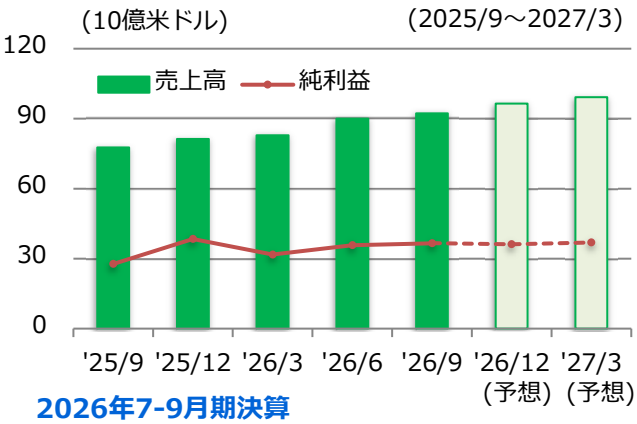
売上高（前年同期比）	純利益（前年同期比）
+25%	-25%

決算コメント

Google CloudはAI需要やTPU販売の拡大で、売上高が103%増と成長が加速しました。一方、AI検索の収益化は途上で、検索広告とYouTube広告の増収率は鈍化しました。今後は、クラウドの高成長を維持しつつ、巨額のAI投資を利益とキャッシュフローにつなげられるかが注目されます。

マイクロソフト

売上高と純利益の推移



2026年7-9月期決算

売上高（前年同期比）	純利益（前年同期比）
+19%	+32%

決算コメント

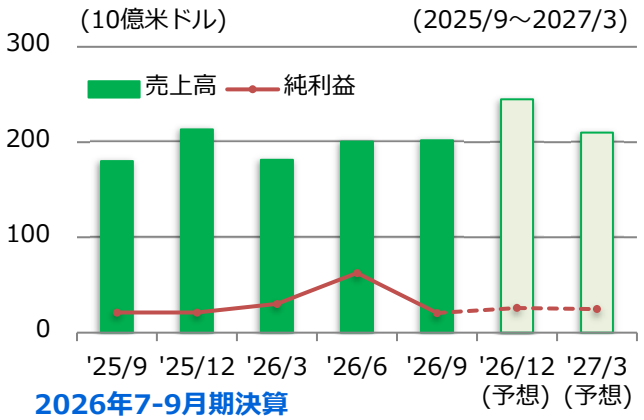
AI需要でAzureの売上高は48%増となり、市場予想を上回りました。需要が供給力を上回るなか、次四半期は49～50%への加速を見込んでいます。一方、AI投資の拡大でFCFは減少しました。今後は、供給力を拡大して旺盛な需要を取り込み、Azureの成長を持続できるかが注目されます。

※売上高と純利益の予想値はブルームバーグ予想
（出所）各種資料より当社作成

■ 銘柄決算ピックアップ

アマゾン

売上高と純利益の推移



2026年7-9月期決算

売上高（前年同期比）	純利益（前年同期比）
+12%	-2%

決算コメント

AWSはAI需要やコアクラウドサービスの拡大により、売上高が39%増となりました。一方、ECと広告事業はPrime Dayの開催時期変更もあり伸びが鈍化しました。AI関連投資の拡大でFCFの赤字幅も広がるなか、AWSの成長をキャッシュフローの改善につなげられるかが焦点となります。

※売上高と純利益の予想値はブルームバーグ予想
（出所）各種資料より当社作成

■ 個別銘柄騰落率ヒートマップ（月次・各月内の相対分位）

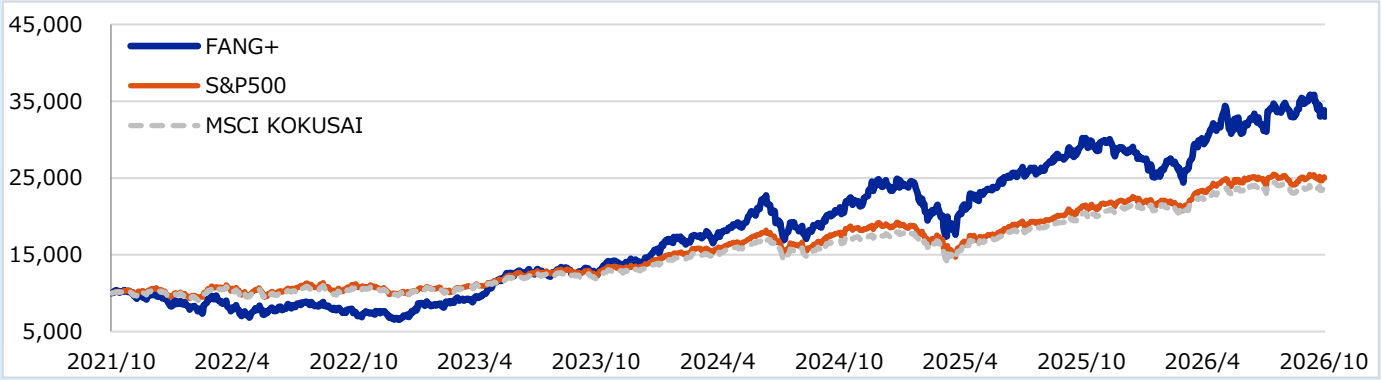
上昇率が相対的に大きい　　下落率が相対的に大きい　　非採用　　（%、米ドルベース）

銘柄名	'26/5	'26/6	'26/7	'26/8	'26/9	'26/10
メタ	3.4	-10.9	-1.2	2.8	26.7	-15.2
アマゾン	2.1	-11.9	13.9	-4.3	-4.1	-3.5
グーグル	-1.2	-6.0	-0.3	-4.7	1.4	-18.7
アップル	15.0	-7.3	6.8	2.6	5.1	3.5
マイクロソフト	10.4	-17.2	24.6	9.2	1.1	1.8
ネットフリックス	-8.1	-17.0	0.4	13.0	-14.2	-10.8
エヌビディア	5.8	-5.2	0.3	10.0	3.4	-10.4
ブロードコム	7.0	-15.4	3.1	-4.9	-5.2	-7.1
パランティア	12.5	-25.5	5.5	51.5	0.4	-1.6
マイクロン	87.8	18.9	-28.7	16.5	11.1	-16.9

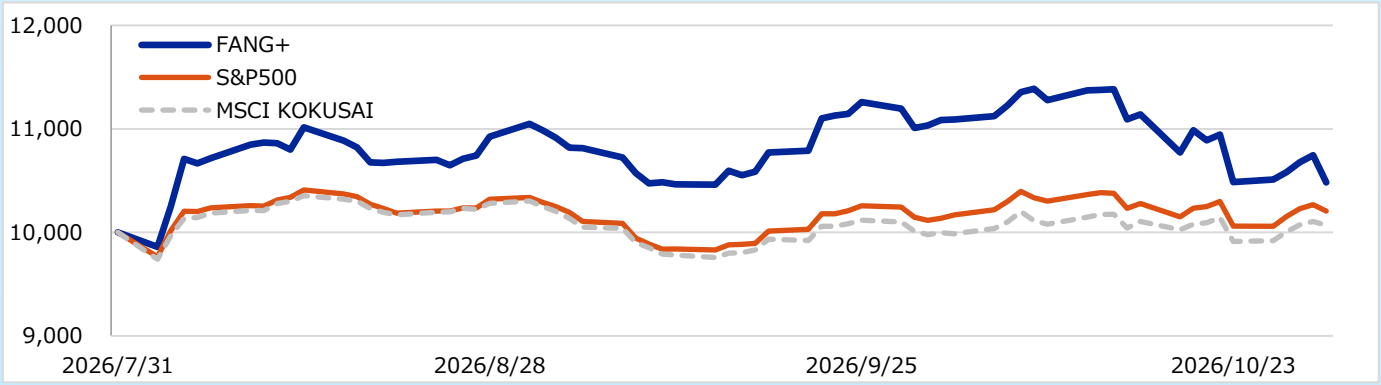
※指数構成銘柄の入替えが発生した月は、新規採用銘柄と除外銘柄ともに表示しています。
※色の濃淡は各月内における構成銘柄間の相対的な騰落率分位を示します。異なる月同士で色の濃淡を直接比較することはできません。実際の騰落率はセル内の数値をご確認ください。

（出所）ブルームバーグより当社作成

■ 市況グラフ（5年）



■ 市況グラフ（3ヶ月）



※上記内容は、資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。
※市況グラフは2021年10月末、2026年7月末を10,000として指数化。
※市況グラフは円換算ベース、配当込み。換算方法は現地前営業日の米ドル建て指数に当日米ドル仲値をかけて算出しています。
※当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。
※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

（出所）ブルームバーグより当社作成

ファンドの特色

原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

効率的な運用を行なう目的で、ETF（上場投資信託証券）、株価指数先物取引を利用することがあります。ただし、NYSE FANG+指数に連動をめざしたETFが存在しない、あるいは先物取引の流動性が乏しい等の理由から他の指数に連動するETF、先物取引を利用する場合があります。そのため、NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）と基準価額の動きに乖離が発生する可能性があります。

●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

銘柄紹介（2026年3月時点）

Meta
メタ

SNS「フェイスブック」「インスタグラム」などの運営に伴う広告収入に強み。
近年はAI（人工知能）や次世代デバイスにも注力。



Amazon
アマゾン

本や家電、食料品など幅広い商品を取り扱う世界的なeコマース企業。
クラウドインフラサービス市場でも高シェアを有する。



Netflix
ネットフリックス

世界最大級の動画配信サービスを手掛けるエンターテインメント企業。
自社でのコンテンツ制作に強みを持つ。



Alphabet
アルファベット

2015年にGoogle（グーグル）の持株会社として設立。
事業収入の多くを占めるグーグルの広告収入は高い優位性を保持している。



Apple
アップル

スマートフォン、タブレット、パソコンメーカー。
iPhoneやiPadなど突出したブランド力を持ち、顧客ロイヤリティも非常に高い。



Microsoft
マイクロソフト

世界最大のソフトウェア会社。
Windows、OfficeなどのOSやソフトは市場では事実上のスタンダードモデル。
近年はAI分野にも注力。



Palantir
パランティア



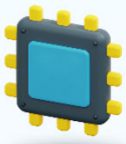
データ解析およびAIを活用し、ビッグデータ分析のためのソフトウェアを提供する企業。顧客は米政府機関や世界の防衛・諜報機関のほか、近年は州および地方政府や民間企業へのサービス展開も進めている。

Micron
マイクロン



半導体メモリとストレージ製品を設計・製造・販売する企業。データセンターやクラウド、AI向けなど幅広く提供しており、近年はAI処理の急拡大を背景に需要が急増している。

Nvidia
エヌビディア



AI関連銘柄の筆頭格として注目の半導体企業。
元来ゲーム事業の売上高比率が高かったが、AIブームを追い風にデータセンター事業が急成長。

Broadcom
ブロードコム



主にブロードバンド通信やネットワーク機器向け製品を手掛ける半導体メーカー世界大手。また、ソフトウェア事業でも事業拡大に向け取り組んでいる。

（出所）各種資料
※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。
※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

iFreeNEXT FANG+インデックス

追加型投信／海外／株式／インデックス型

信託期間　：2018年1月31日　から　無期限　　基　準　日　：2026年10月30日

決算日　　：毎年1月30日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：3346

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	95,983 円
純資産総額	14,092億円

当初設定日（2018年1月31日）～2026年10月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-5.1 %	-5.0 %
3カ月間	+4.6 %	+4.8 %
6カ月間	+9.5 %	+9.9 %
1年間	+9.3 %	+10.2 %
3年間	+159.9 %	+165.1 %
5年間	+217.4 %	+228.8 %
10年間	-----	-----
設定来	+859.8 %	+939.9 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはNYSE FANG+指数（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	10	97.0%
外国株式 先物	1	3.0%
コール・ローン、その他		3.0%
合計	11	---

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	100.0%
日本円	-0.0%

国・地域別構成　合計100.0%

国・地域名	比率
アメリカ	100.0%

株式 業種別構成　合計97.0%

業種名	比率
情報技術	61.9%
コミュニケーション・サービス	25.3%
一般消費財・サービス	9.8%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(19/01)	0円
第2期	(20/01)	0円
第3期	(21/02)	0円
第4期	(22/01)	0円
第5期	(23/01)	0円
第6期	(24/01)	0円
第7期	(25/01)	0円
第8期	(26/01)	0円

分配金合計額　　設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄　合計97.0%

銘柄名		業種名	国・地域名	比率
PALANTIR TECHNOLOGIES CLASS A	パランティア・テクノロジーズ	情報技術	アメリカ	11.1%
MICROSOFT	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	10.7%
APPLE	アップル	情報技術	アメリカ	10.4%
BROADCOM INC	ブロードコム	情報技術	アメリカ	10.0%
MICRON TECHNOLOGY	マイクロン・テクノロジー	情報技術	アメリカ	9.9%
NVIDIA	エヌビディア	情報技術	アメリカ	9.8%
AMAZON COM INC	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	9.8%
META PLATFORMS CLASS A	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	アメリカ	9.1%
ALPHABET CLASS A	アルファベット	コミュニケーション・サービス	アメリカ	8.2%
NETFLIX	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	アメリカ	8.0%

※比率は、純資産総額に対するものです。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物、外国投資信託の場合は、業種名を表示していません。

【市場動向】

株式市場

NYSE FANG+指数は下落しました。上旬は、マイクロンの好調な決算やAI半導体関連の資金調達案件を好感し、上昇しました。しかし、中旬には中国のメモリー最大手の新製品開発が伝わり、競争激化への懸念が浮上しました。さらに、コアウィーブの社債利回り上昇も投資家心理の重しとなり、下落基調に転じました。その後は、アンスロピックのIPOへの期待を背景に一時反発したものの、月末には再び軟調な展開となりました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

AI関連企業の業績拡大を背景に、ハイテク株は中長期的な上昇基調を維持すると予想しています。中東情勢の不透明感によるインフレ圧力や、財務基盤の脆弱な企業の資金調達環境の悪化には注意が必要です。一方、AI関連投資の拡大、テクノロジー企業の利益成長、AI技術の実用化・収益化が今後も相場を支えるとみています。今後はクラウド分野にとどまらず、幅広い産業・サービスでAI事業の収益化が進むと考えています。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

・原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）
"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FANG+®指数（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追随することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。
ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の 目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその 供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」 提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT FANG+ Index and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.
ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT

TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN “AS IS” BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.7755%（税抜0.705%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.36%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.32%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

iFreeNEXT FANG+インデックス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

iFreeNEXT FANG+インデックス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。